

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成19年6月28日
【事業年度】 第34期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】 株式会社ツツミ
【英訳名】 TSUTSUMI JEWELRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堤 征二
【本店の所在の場所】 埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】 048(431)5111（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 大友 満夫
【最寄りの連絡場所】 埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】 048(431)5111（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 大友 満夫
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 (千円) | 26,331,874 | 26,891,909 | 27,194,393 | 29,518,901 | 30,441,639 |
| 経常利益 (千円) | 5,506,752 | 5,698,703 | 5,345,637 | 6,125,894 | 6,009,009 |
| 当期純利益 (千円) | 2,916,203 | 3,040,751 | 2,909,260 | △1,503,134 | 3,385,956 |
| 持分法を適用した場合 の投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 13,098,800 | 13,098,800 | 13,098,800 | 13,098,800 | 13,098,800 |
| 発行済株式総数 (株) | 20,080,480 | 20,080,480 | 20,080,480 | 20,080,480 | 20,080,480 |
| 純資産額 (千円) | 62,971,191 | 65,488,088 | 67,862,642 | 65,917,811 | 68,601,414 |
| 総資産額 (千円) | 66,567,050 | 69,273,089 | 71,468,379 | 69,861,858 | 72,630,768 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 3,135.72 | 3,261.13 | 3,379.54 | 3,282.77 | 3,416.95 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円) | 26.00 (13.00) | 26.00 (13.00) | 26.00 (13.00) | 26.00 (13.00) | 26.00 (13.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 144.75 | 150.96 | 144.44 | △75.31 | 168.64 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 94.6 | 94.5 | 95.0 | 94.4 | 94.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.7 | 4.7 | 4.4 | △2.2 | 5.0 |
| 株価収益率 (倍) | 21.8 | 22.2 | 22.8 | 65.4 | 18.5 |
| 配当性向 (%) | 18.0 | 17.2 | 18.0 | △34.5 | 15.4 |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 1,013,206 | 2,540,795 | 1,642,425 | 1,259,888 | 4,014,182 |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 2,644,494 | △1,306,157 | 859,168 | △1,608,281 | △701,138 |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | △1,245,930 | △523,161 | △524,461 | △524,515 | △523,484 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 25,810,522 | 26,521,998 | 28,499,130 | 27,626,222 | 30,415,781 |
| 従業員数 (名) | 836 (229) | 872 (228) | 947 (233) | 1,001 (220) | 1,077 (213) |

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第30期、第31期、第32期、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 6 第33期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

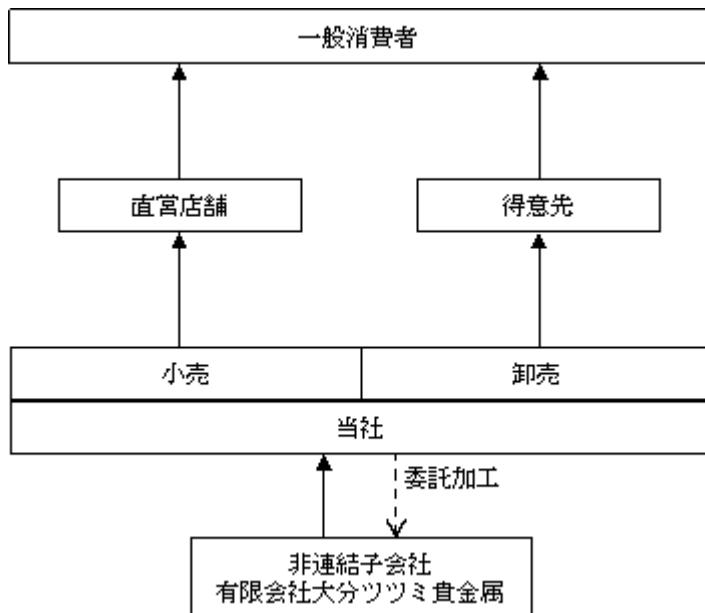
2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|---------|---------------------------------------|
| 昭和48年6月 | 埼玉県蕨市において株式会社堤貴金属工芸を設立、宝飾品の製造を開始 |
| 48年11月 | 埼玉県蕨市に蕨店を開設、宝飾品の小売事業を開始 |
| 50年1月 | 宝飾品の卸売事業を開始 |
| 59年1月 | 埼玉県蕨市に本社、工場を移転（現 本社工場） |
| 63年4月 | 株式会社キングスター宝飾を吸収合併し、商号を「株式会社ツツミ」に変更 |
| 63年8月 | 埼玉県蕨市に第二工場新設 |
| 平成2年1月 | 群馬県北群馬郡に群馬工場新設 |
| 3年9月 | 社団法人日本証券業協会（現 ジャスダック証券取引所）へ店頭登録し株式を公開 |
| 5年6月 | 埼玉県蕨市に本社を移転（現 本社） |
| 6年9月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 7年7月 | 有限会社ベルジュに出資し、子会社化 |
| 8年9月 | 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定 |
| 9年3月 | 埼玉県蕨市に商品管理センター新設 |
| 10年10月 | 有限会社エスアンドエスを吸収合併 |

3 【事業の内容】

当社の主な事業内容は、宝飾品（指輪、ネックレス・プレスレット、小物及びその他装飾品等）の製造並びに直営店での販売及び得意先への卸売を行っており、非連結子会社である有限会社大分ツツミ貴金属（宝飾品製造業）は、当社における製造部門の委託加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※有限会社大分ツツミ貴金属は、平成19年5月1日付にて有限会社ベルジュより社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|------------|---------|-----------|------------|
| 1,077(213) | 35.9 | 5.8 | 4,271 |

(注) 1 平均年間給与は、正社員に対する支給額であり、賞与及び基準外賃金が含まれております。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準を続ける中で設備投資が増加し、個人消費も所得が概ね横ばいで推移していることから、引き続き堅調な伸びを維持し、緩やかに拡大を持続している状況であります。

宝飾品業界におきましては、こうした景況を反映するまでには至っておらず、地金高騰の影響もあり、お客様の購買意欲も力強さが欠け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社はお客様満足度の向上を更に推進し、お客様のご要望を的確に捉えた商品開発など、お客様に支持されるための努力を全社で行ってまいりました。

その結果、売上高は304億41百万円（前期比3.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が58億93百万円（前期比2.8%減）、経常利益が60億9百万円（前期比1.9%減）、当期純利益は33億85百万円となりました。

主要品目の販売実績は、指輪は109億24百万円（前期比0.4%増）、ネックレス・ブレスレットは120億74百万円（前期比2.4%増）、小物は49億50百万円（前期比1.9%増）であります。

店舗につきましては、千葉ニュータウン店をはじめとする15店舗を新たに開設したほか、既存店8店舗のリニューアル及び4店舗の退店を実施いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により40億14百万円の資金が得られ、投資活動及び財務活動によりそれぞれ7億1百万円、5億23百万円の資金を使用したことにより、前期末に比べ27億89百万円増加し、304億15百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動により得られた資金は、40億14百万円となり、前年同期と比べ27億54百万円の増加となりました。

これは主に、前年同期において、税引前当期純利益12億36百万円、内、減損損失48億72百万円を計上し、棚卸資産の増加25億15百万円、仕入債務の減少1億2百万円があったことに対し、当事業年度において、税引前当期純利益を59億48百万円計上し、棚卸資産の減少2億95百万円、仕入債務の増加1億70百万円があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動により使用した資金は、7億1百万円となり、前年同期と比べ9億7百万円の減少となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が前年同期比8億95百万円減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動により使用した資金は、5億23百万円となり、前年同期と同様となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 区分 | 前事業年度 (自 至 平成17年4月1日 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 至 平成18年4月1日 平成19年3月31日) |
|--------------|--|--|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 指輪 | 5,723,986 | 4,869,032 |
| ネックレス・ブレスレット | 5,153,102 | 5,284,940 |
| 小物 | 2,372,198 | 2,286,553 |
| その他 | 2,021,876 | 2,396,436 |
| 合計 | 15,271,165 | 14,836,962 |

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、見込み生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

| 区分 | 前事業年度 (自 至 平成17年4月1日 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 至 平成18年4月1日 平成19年3月31日) |
|--------------|--|--|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 指輪 | 10,884,479 | 10,924,934 |
| ネックレス・ブレスレット | 11,791,688 | 12,074,675 |
| 小物 | 4,859,321 | 4,950,476 |
| その他 | 1,983,411 | 2,491,552 |
| 合計 | 29,518,901 | 30,441,639 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、雇用情勢や家計所得の改善により、景気回復が続くと見込まれる一方で、各国の株式市場での大幅な価格変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響などから、依然予断を許さないものと予想されます。

宝飾品業界におきましても、多くのお客様に支持される商品開発を実現し、長引く企業間競争にも耐える体力を持った企業が勝ち進んでいくものと思われます。

このような情勢のもと、当社は、今後も新規出店強化と既存店活性化に注力するとともに、「プライバシーマーク」と「ISO9001」を取得したことにより、今後より一層お客様に安心感を与え、信頼される企業として責任を果たすべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成19年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社は製販一貫体制により、主として自社製品を店舗販売しており、一定の在庫量が必要な事業形態をとっています。

当社の製品の主原材料である金、プラチナ等の仕入価格は、国際市況商品であるため、当社の業績が流通価格及び為替相場の変動の影響を受ける場合がございます。

(2) 店舗展開について

賃貸契約にてショッピングセンターへ出店しているため、ショッピングセンター自身の経営環境の変化によっては、当社の売掛債権及び営業保証金並びに敷金などの未返還等により当社の業績が影響を受ける場合がございます。

(3) 個人情報の管理について

当社は、顧客情報の漏洩に対しては、管理体制を強化するなど、万全を期しておりますが、何らかの要因により情報が流失した場合は、社会的責任を負うこととなり、結果として当社の業績が影響を受ける場合がございます。

(4) 人材確保について

当社は、人材の確保・教育を最重要課題としておりますが、優秀な社員の育成には、時間がかかるため、当社の業績が影響を受ける場合がございます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、品質向上及びコストダウンの為の不断の技術改善／研究開発、及び多様なお客様のニーズを的確に商品に反映し商品価値のある新製品の開発などを技術開発課の下で進めております。

当事業年度は以下の研究課題に取り組んでおります。

- (1) お客様にとって魅力のあるデザインの追求及び製品の開発。
- (2) 冶金技術、鋳造技術の更なる研究開発を通じ、低コストで安定した品質の製品の製造技術の確立。
- (3) 総合的な技術開発の結果を基に、より繊細な石留技術の開発。
- (4) コンピューターを使った自動デザイン製作及び自動ワックス成型化により、市場からのニーズに応えた迅速な新製品の製造を可能とする技術の確立。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、34,346千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 財政状態の分析

① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、523億34百万円となり、前事業年度末と比較して27億29百万円増加しております。

これは、主に現金及び預金が27億89百万円増加したことによるものです。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、202億96百万円となり、前事業年度末と比較して39百万円増加しております。

これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が売却等により4億2百万円減少したものの、新規出店による差入保証金及び税効果会計による繰延税金資産がそれぞれ2億60百万円、92百万円増加したことによるものです。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、39億94百万円となり、前事業年度末と比較して85百万円増加しております。

これは主に、未払法人税等が2億99百万円減少したものの、当事業年度末日が休日であったため、支払手形及び未払費用並びに未払消費税がそれぞれ、1億89百万円、1億6百万円、1億38百万円増加したことによるものです。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

なお、退職給付引当金は、適格退職年金の財政計算による掛金の拠出額が、会計上の退職給付費用を超えていたため、前払費用として貸借対照表の流動資産に計上しております。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産合計は、686億1百万円となり、前事業年度末と比較して26億83百万円増加しております。

これは主に、前期決算の利益処分による別途積立金が21億円減少したものの、当期純利益が33億85百万円となり前事業年度と比較して48億89百万円増加したことによるものです。

2 キャッシュ・フローの分析

当事業年度において営業活動により得られた現金同等物（以下「資金」という。）は40億14百万円となり、前年同期と比べ27億54百万円の増加となっております。

これは主に、前年同期において、税引前当期純利益12億36百万円、内、減損損失48億72百万円を計上し、棚卸資産の増加25億15百万円、仕入債務の減少1億2百万円があったことに対し、当事業年度において、税引前当期純利益を59億48百万円計上し、棚卸資産の減少2億95百万円、仕入債務の増加1億70百万円があったことによるものです。

当事業年度において投資活動により使用した資金は7億1百万円となり、前年同期と比べ9億7百万円の減少となっております。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が前年同期比8億95百万円減少したことによるものです。

当事業年度において財務活動により使用した資金は5億23百万円となり、前年同期と同様となっております。

以上の結果、当事業年度における資金は、営業活動により40億14百万円の資金が得られ、投資活動及び財務活動によりそれぞれ7億1百万円、5億23百万円の資金を使用したことにより、前期末に比べ27億89百万円増加し、304億15百万円となっております。

3 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、304億41百万円となり、前事業年度と比較して、3.1%増加いたしております。店舗の出店状況につきましては、千葉ニュータウン店をはじめとする15店舗を新たに開設したほか、既存店8店舗のリニューアル及び4店舗の退店を実施いたしております。

製品区分別の売上高につきましては、指輪は109億24百万円、ネックレス・ブレスレットは120億74百万円、小物は49億50百万円となっており、前事業年度と比較して0.4%、2.4%、1.9%とそれぞれ増加いたしております。

利益面につきましては、営業利益が58億93百万円、経常利益が60億9百万円となり、前事業年度と比較して2.8%、1.9%といずれも減少いたしております。当期純利益は33億85百万円となっております。

販売費及び一般管理費におきましては、新たな店舗開設による店舗増加及び従業員数の増加等により、103億65百万円と前事業年度と比較して6.2%増加いたしております。

営業外損益におきましては、営業外収益1億29百万円は、前事業年度と比較して、46百万円増加いたしております。これは主に、預金の受取利息等が39百万円増加したことによるものです。また、営業外費用は、前事業年度と比較して7百万円減少いたしております。

特別損益におきましては、固定資産売却益19百万円、投資有価証券売却益12百万円を特別利益に計上いたしております。また、特別損失として固定資産除却損21百万円、投資有価証券売却損12百万円、投資有価証券評価損58百万円をそれぞれ計上いたしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は、9億25百万円であります。その主なものは、営業関連の設備に関する敷金・差入保証金4億15百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

| 地域別 | | 設備の種類別の帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|------------------|------------|---------------------|------------|-----------|---------|--------|-------------|-------|
| | | 土地 | | 建物・構築物 | 工具器具備品 | その他の資産 | | |
| | | 面積(m ²) | 金額 | | | | | |
| 営業設備 (販売業務) | 茨城県(5店舗) | — | — | 16,520 | 8,299 | — | 24,819 | 30 |
| | 埼玉県(41店舗) | 778 | 2,207,376 | 454,419 | 47,551 | — | 2,709,347 | 173 |
| | 千葉県(19店舗) | 392 | 392,730 | 95,150 | 48,988 | — | 536,869 | 88 |
| | 東京都(44店舗) | 1,087 | 5,062,698 | 245,706 | 82,993 | — | 5,391,399 | 222 |
| | 神奈川県(20店舗) | 383 | 1,425,519 | 77,755 | 20,485 | — | 1,523,761 | 97 |
| | 静岡県(3店舗) | — | — | 13,421 | 5,668 | — | 19,089 | 16 |
| | 大阪府(5店舗) | — | — | 37,805 | 24,044 | — | 61,850 | 28 |
| | 福岡県(3店舗) | — | — | 22,473 | 12,665 | — | 35,139 | 20 |
| | その他(24店舗) | — | — | 136,019 | 67,213 | — | 203,233 | 144 |
| 生産設備等 (管理・製造) | 本社(蕨市) | 3,668 | 1,355,927 | 564,460 | 91,755 | 5,468 | 2,017,612 | 139 |
| | 工場(蕨市他) | 8,594 | 547,450 | 97,427 | 15,944 | 40,697 | 701,519 | 120 |
| その他設備 | その他 | 1,670 | 354,109 | 23,540 | — | — | 377,649 | — |
| 合計 | | 16,572 | 11,345,812 | 1,784,701 | 425,611 | 46,166 | 13,602,292 | 1,077 |

- (注) 1 千円未満は切り捨てて記載しております。
- 2 金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
- 3 その他の資産の内訳は、車両運搬具5,455千円、機械及び装置40,710千円であります。
- 4 営業設備の「その他」は、宮城県他1府16県の店舗であります。
- 5 その他設備の「その他」には、賃貸中の土地・建物等214,696千円(1,310m²)が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 部署名 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完成予定期月 | 完成後の増加能力 |
|------------|-----------------|------------|--------------|--------|---------|---------|----------|
| | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 店舗運営 本部 | 新設及び既存 店舗の改善 | 619,620 | 69,620 | 自己資金 | 平成19年1月 | 平成20年3月 | 販売力の拡大 |
| | 合計 | 619,620 | 69,620 | — | — | — | — |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 投資予定総額には、敷金・差入保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 20,080,480 | 20,080,480 | 東京証券取引所 市場第一部 | — |
| 計 | 20,080,480 | 20,080,480 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(千株) | 発行済株式総数残高(千株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|------------|----------------|---------------|-------------|------------|--------------|-------------|
| 平成10年10月1日 | ※1 6,380 | 20,080 | ※1 319,000 | 13,098,800 | ※1 209,043 | 15,707,043 |
| | ※2 △6,336 | | ※2 △319,000 | | | |

(注)※1 有限会社エスアンドエスとの合併による増加であります。

合併登記日 平成10年10月9日

合併比率 有限会社エスアンドエスの出資1口(1口の金額50円に換算)につき、当社の額面普通株式(1株の額面金額50円)2.9株の割合

※2 有限会社エスアンドエスとの合併により承継した自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|--------|-------|--------|--------|----|---------|--------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 52 | 28 | 72 | 91 | — | 3,246 | 3,489 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 29,056 | 1,103 | 10,486 | 34,066 | — | 125,758 | 200,469 | 33,580 |
| 所有株式数の割合(%) | — | 14.50 | 0.55 | 5.23 | 16.99 | — | 62.73 | 100.00 | — |

(注)1 自己株式3,699株は、「個人その他」に36単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|-------------------|---------------|---------------------------------|
| 堤 征二 | 埼玉県蕨市 | 9,732.2 | 48.46 |
| 堤 姥子 | 埼玉県蕨市 | 1,271.6 | 6.33 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,052.9 | 5.24 |
| 財団法人ツツミ奨学財団 | 埼玉県蕨市中央4丁目24番26号 | 1,000.0 | 4.97 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 850.8 | 4.23 |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 東京都港区六本木6丁目10番1号 | 610.7 | 3.04 |
| ジェーピーモルガンチェースシーアールイーエフジャスティックレンディングアカウント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 331.6 | 1.65 |
| ザチーズマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | 東京都中央区日本橋兜町6番7号 | 324.2 | 1.61 |
| メロンバンクトリーティークライアンツオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 東京都中央区日本橋3丁目11番1号 | 288.2 | 1.43 |
| アルファパシフィッククオリティードマスタートラストエルティー(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 東京都港区六本木6丁目10番1号 | 266.3 | 1.32 |
| 計 | | 15,728.5 | 78.32 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,026.1千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 809.5千株

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|---------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | (自己保有株式) 普通株式 3,600 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 20,043,300 | 200,433 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 33,580 | — | — |
| 発行済株式総数 | 20,080,480 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 200,433 | — |

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権の数7個）含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---------------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ツツミ | 埼玉県蕨市中央4 丁目24番26号 | 3,600 | — | 3,600 | 0.02 |
| 計 | — | 3,600 | — | 3,600 | 0.02 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数（株） | 価額の総額（円） |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 360 | 1,337,400 |
| 当期間における取得自己株式 | 180 | 557,400 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数（株） | 処分価額の総額（円） | 株式数（株） | 処分価額の総額（円） |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (一) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 3,699 | — | 3,879 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的利益還元を重要政策のひとつとして位置づけ、今後とも収益力の向上、財務体質の強化を図り、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の配当方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり26円（うち中間配当13円）としております。

内部留保につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業基盤の拡充のため有効に投資していく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成18年11月17日 取締役会決議 | 260,999 | 13 |
| 平成19年6月28日 定時株主総会決議 | 260,998 | 13 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高（円） | 3,400 | 3,490 | 3,810 | 5,470 | 5,300 |
| 最低（円） | 2,170 | 2,415 | 2,710 | 2,760 | 2,770 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高（円） | 3,840 | 3,330 | 3,500 | 3,710 | 3,400 | 3,170 |
| 最低（円） | 3,110 | 2,770 | 3,080 | 3,000 | 3,010 | 2,905 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|--------------------|-------|--------------|--|--|-------|---------------|
| 代表取締役社長 | | 堤 征二 | 昭和18年2月9日生 | 昭和37年9月 昭和48年6月 平成12年12月 | 堤貴金属工芸創業 株式会社堤貴金属工芸（現 株式会社ツツミ）設立 代表取締役社長就任（現） 財団法人ツツミ奨学財団理事長就任（現） | (注) 5 | 9,732.2 |
| 取締役副社長 | 生産本部長 | 藤枝 敬三 | 昭和6年1月28日生 | 昭和62年4月 昭和62年4月 平成2年4月 平成2年6月 平成4年9月 平成12年12月 | 林精密機器合資会社取締役退任 当社入社 生産本部長 取締役生産本部長就任 取締役副社長兼生産本部長就任（現） 財団法人ツツミ奨学財団常務理事就任（現） | (注) 5 | 4.9 |
| 取締役 | 店舗運営本部長 兼店舗管理部長 | 新藤 勝美 | 昭和28年11月15日生 | 昭和60年3月 平成2年10月 平成12年9月 平成13年6月 | 株式会社東武ストア退社 当社入社 店舗運営本部長兼店舗管理部長 取締役店舗運営本部長兼店舗管理部長就任（現） | (注) 5 | 1.0 |
| 取締役 | 商品本部長 | 岡野 勝美 | 昭和31年9月27日生 | 昭和56年4月 平成12年9月 平成16年6月 平成17年9月 平成19年4月 | 当社入社 店舗運営本部第二運営部長 取締役店舗運営本部第二運営部長就任 取締役店舗運営本部第一運営部長就任 取締役商品本部長就任（現） | (注) 4 | 27.7 |
| 取締役 | 管理本部長兼 総務部長 | 互 智司 | 昭和40年7月23日生 | 平成17年8月 平成17年9月 平成18年6月 平成19年4月 | 株式会社三井住友銀行退社 当社入社 当社取締役社長付就任 取締役管理本部長兼総務部長就任（現） | (注) 4 | 2.0 |
| 取締役 | 生産本部 海外購買部長 | 辻 卓司 | 昭和24年3月30日生 | 昭和60年12月 昭和61年2月 平成3年10月 平成7年6月 | 日本ベルボン精機工業株式会社 退社 当社入社 購買部（海外担当）部長 取締役生産本部海外購買部長就任（現） | (注) 5 | 4.0 |
| 取締役 | 管理本部 経理部長 | 大友 満夫 | 昭和23年7月14日生 | 平成2年7月 平成2年8月 平成4年7月 平成7年6月 | 大野ゴム工業株式会社退社 当社入社 経理部長 取締役管理本部経理部長就任（現） | (注) 5 | 1.7 |
| 取締役 | 店舗運営本部 副本部長 | 志達 浩爾 | 昭和22年6月22日生 | 平成5年4月 平成12年6月 平成8年9月 平成9年6月 平成12年9月 | 株式会社住友銀行千葉支店長 株式会社住友銀行退社 当社入社 店舗運営本部副本部長 取締役店舗運営本部長兼店舗管理部長就任 取締役店舗運営本部副本部長就任（現） | (注) 5 | 1.0 |
| 常勤監査役 | | 永野 清健 | 昭和16年10月24日生 | 平成8年10月 平成17年3月 平成18年3月 平成17年6月 | 株式会社住友銀行退社 公認会計士辻会計事務所入社 (現 辻・本郷税理士法人) 同社顧問就任 辻・本郷税理士法人退社 当社常勤監査役就任（現） | (注) 6 | 0.2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|---|---|-------|---------------|
| 監査役 | | 吉田 泰也 | 昭和17年10月21日生 | 昭和49年5月 平成6年6月 | 株式会社アイバンク設立 代表取締役社長就任（現） 当社監査役就任（現） | (注) 7 | — |
| 監査役 | | 小山 弘司 | 昭和22年4月6日生 | 昭和60年1月 平成7年6月 平成16年1月 平成17年6月 | 当社入社 第二商品部長 当社退職 監査役就任（現） | (注) 6 | 2.0 |
| 計 | | | | | | | 9,776.8 |

- (注) 1 監査役永野清健及び吉田泰也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役岡野勝美は、代表取締役社長堤征二の妹の配偶者であり、取締役互智司は、代表取締役社長堤征二の娘の配偶者であります。
- 3 当社は、監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------|--|---|---------------|
| 宮原 敏夫 | 昭和25年3月3日生 | 昭和51年8月 昭和55年10月 昭和55年10月 平成17年6月 | 公認会計士登録 監査法人朝日会計社（現 あづ さ監査法人）退社 宮原敏夫公認会計士事務所開設 当社補欠監査役選任（現） | 0.6 |

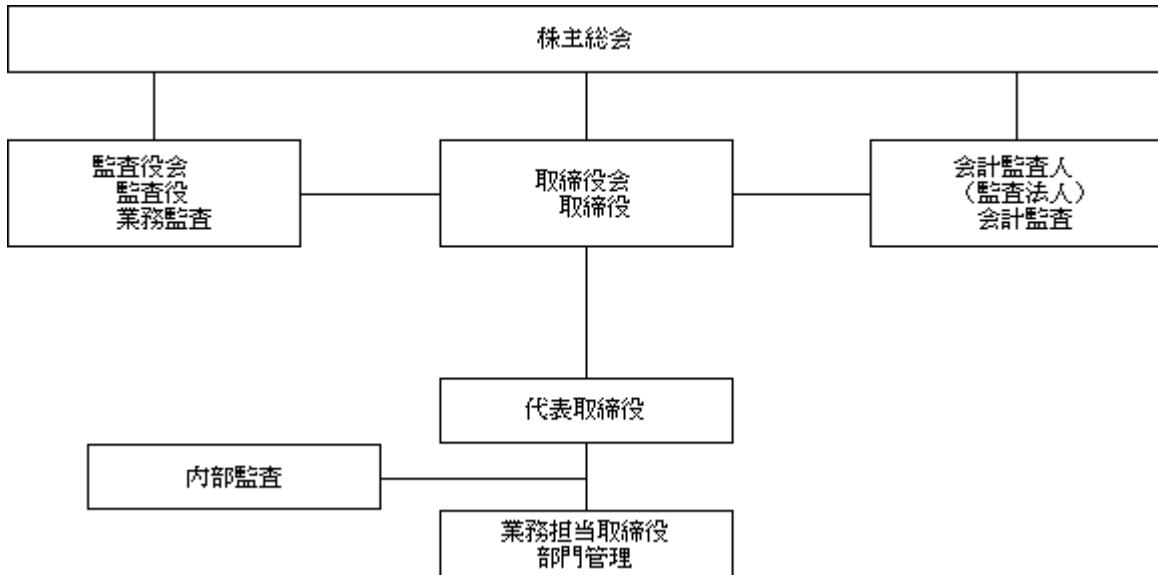
- 4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経済環境の変化に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役8名、社外監査役2名を含んだ3名の監査役で構成しております。なお、社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンス全体をとりまとめるコンプライアンス・リスク担当者を置き、取締役及び使用人等が法令、社内規程及び社会通念等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定め、その推進を図ります。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務の執行に係る情報の保存につきましては、別途定められている文書取扱規程に従うものとします。また、情報の管理につきましては、別途定められている情報セキュリティ基本方針及び個人情報保護マニュアルに基づいて対応しております。

(2) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、リスク管理に係る規程を整備し、事故・災害等の危機発生時に適切かつ迅速に対応いたします。なお、各部門においては、業務に応じたリスク分析を行い、想定される全てのリスクに対応した安全対策を実施しております。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、経営の基本方針やその他重要事項を決定する定時取締役会を毎月1回、重要執行方針を協議する常務会を毎週1回開催しております。また、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができるよう必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(4) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社であり、子会社の規模に応じた財務報告を定期的に受けるなど、適正な管理体制を確保しております。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する事項並びにその使用者の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現状において監査役の職務を補助すべき使用者はいませんが、必要に応じて監査役の業務補助のため一定期間スタッフとして使用者を置くこととしております。

なお、監査役業務スタッフの独立性を確保するため、使用者の任命等、人事権に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得ることとします。

(6) 取締役及び使用者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用者等は、会社が法令及び定款に違反する行為を発見した場合、またはそのおそれがある場合や、会社に著しい損害・不利益を生じるおそれがある事実を発見した場合は、法令に従い監査役に報告することとします。

また、監査役は、取締役会だけでなく、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会等の重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役に内容説明を求めることができます。

なお、監査役は、当社の監査法人である「あずさ監査法人」から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行い連携を図っております。

(7) その他監査役の監査が実効的に行われるることを確保するための体制

当社は、監査役の過半数を社外監査役とし、対外透明性を担保しております。従って、経営の監視機能面では客觀性及び中立性の確保がされております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室に所属する3名が全ての事業所に対して毎年1回の業務監査を実施し、社内規程の遵守状況や営業の業務遂行プロセスの監査及び業務の有効性と効率性の向上を検討しております。監査結果は監査役会及び取締役会において報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に重要な役割を果たしております。

監査役監査につきましては、その機能を強化するために、各監査役の協議により職務を分担し、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、適切な提言や助言を行うことで経営の監視機能を確保するよう努めております。

監査役と会計監査人は、中間決算・本決算における監査報告会で具体的な決算上の課題につき意見交換をしている他、監査役が往々に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

内部監査室は監査役に対して、年間の業務監査等の内部監査結果や社内外の様々な情報の報告を通じて、相互の連携を図り、実効性を高めるよう努めております。

④ 会計監査等の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

なお、業務を執行した公認会計士及び所属する監査法人名は次のとおりです。

あずさ監査法人 指定社員 公認会計士 飯田 輝夫

あずさ監査法人 指定社員 公認会計士 福田 厚

あずさ監査法人 指定社員 公認会計士 北川 健二

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

- ⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。
- ⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
当社は、経営の基本方針やその他重要事項を決定する定例取締役会を毎月1回、重要執行方針を協議する常務会を毎週1回開催しております。また、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができるよう必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

⑦ 役員報酬等の内容

| 区分 | 定額報酬 | |
|-----|------|-----------|
| | 支給人員 | 支給額 |
| 取締役 | 10名 | 102,504千円 |
| 監査役 | 3名 | 5,375千円 |
| 合計 | 13名 | 107,879千円 |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第33回定時株主総会決議に基づき、取締役1名に対する役員退職慰労金11,855千円を支給しております。

⑧ 監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあづさ監査法人に対する報酬
「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」の金額 17,500千円

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| ① 資産基準 | 0.1 % |
| ② 売上高基準 | 2.0 % |
| ③ 利益基準 | 1.1 % |
| ④ 利益剰余金基準 | 0.3 % |

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------|------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 27,626,222 | | 30,415,781 | |
| 2 受取手形 | ※4 | 426,009 | | 439,098 | |
| 3 売掛金 | | 1,610,290 | | 1,836,872 | |
| 4 製品 | | 16,442,035 | | 16,663,543 | |
| 5 原材料 | | 1,815,803 | | 1,369,084 | |
| 6 仕掛品 | | 1,062,407 | | 1,000,675 | |
| 7 貯蔵品 | | 92,562 | | 83,873 | |
| 8 前払費用 | | 165,390 | | 223,512 | |
| 9 繰延税金資産 | | 192,973 | | 177,524 | |
| 10 その他 | | 177,285 | | 130,579 | |
| 11 貸倒引当金 | | △6,200 | | △6,100 | |
| 流動資産合計 | | 49,604,778 | 71.0 | 52,334,444 | 72.1 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 4,798,895 | | 4,916,332 | |
| 減価償却累計額 | | 3,057,865 | | 3,140,747 | |
| (2) 構築物 | | 59,631 | | 59,631 | |
| 減価償却累計額 | | 49,100 | | 50,514 | |
| (3) 機械及び装置 | | 135,263 | | 158,541 | |
| 減価償却累計額 | | 112,708 | | 117,831 | |
| (4) 車両運搬具 | | 48,259 | | 48,259 | |
| 減価償却累計額 | | 40,698 | | 42,803 | |
| (5) 工具器具備品 | | 1,093,244 | | 1,200,660 | |
| 減価償却累計額 | | 724,530 | | 775,048 | |
| (6) 土地 | | 11,416,081 | | 11,345,812 | |
| (7) 建設仮勘定 | | 3,821 | | 55,282 | |
| 有形固定資産合計 | | 13,570,293 | 19.4 | 13,657,574 | 18.8 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | 515,735 | | 515,735 | |
| (2) ソフトウェア | | 17,023 | | 17,361 | |
| (3) 電話加入権 | | 4,040 | | 4,040 | |
| (4) 施設利用権 | | 442 | | 347 | |
| 無形固定資産合計 | | 537,240 | 0.8 | 537,483 | 0.7 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,139,145 | | 736,671 | |
| (2) 出資金 | | 1,627 | | 1,627 | |
| (3) 関係会社株式 | | — | | 7,000 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 7,000 | | — | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | 123,000 | | 122,000 | |
| (6) 長期前払費用 | | 4,354 | | 3,265 | |
| (7) 繰延税金資産 | | 56,831 | | 149,587 | |
| (8) 差入保証金 | | 4,686,561 | | 4,946,921 | |
| (9) 保険積立金 | | 131,165 | | 134,362 | |
| (10) その他 | | 659 | | 28 | |
| (11) 貸倒引当金 | | △800 | | △200 | |
| 投資その他の資産合計 | | 6,149,545 | 8.8 | 6,101,265 | 8.4 |
| 固定資産合計 | | 20,257,079 | 29.0 | 20,296,323 | 27.9 |
| 資産合計 | | 69,861,858 | 100.0 | 72,630,768 | 100.0 |

| | | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|------|-----------------------|--------|--|-----------------------|--------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | 構成比(%) | | 金額(千円) | 構成比(%) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形 | ※4 | 573,071 | | | 762,359 | |
| 2 買掛金 | | 366,194 | | | 346,932 | |
| 3 未払金 | | 118,889 | | | 28,782 | |
| 4 未払法人税等 | | 1,840,696 | | | 1,541,318 | |
| 5 未払消費税等 | | 157,333 | | | 295,550 | |
| 6 未払費用 | | 540,995 | | | 647,979 | |
| 7 預り金 | | 25,864 | | | 97,744 | |
| 8 賞与引当金 | | 251,000 | | | 254,000 | |
| 9 その他 | | 34,845 | | | 19,469 | |
| 流動負債合計 | | 3,908,892 | 5.6 | | 3,994,137 | 5.5 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 預り保証金 | | 35,155 | | | 35,217 | |
| 固定負債合計 | | 35,155 | 0.0 | | 35,217 | 0.0 |
| 負債合計 | | 3,944,047 | 5.6 | | 4,029,354 | 5.5 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※1 | | | | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | — | — |
| 1 資本準備金 | | 15,707,043 | | | — | — |
| 資本剰余金合計 | | 15,707,043 | 22.5 | | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | — | — |
| 1 利益準備金 | | 600,000 | | | — | — |
| 2 任意積立金 | | 37,650,000 | | | — | — |
| 別途積立金 | | 1,230,070 | | | — | — |
| 3 当期末処理損失 | | 37,019,929 | 53.0 | | — | — |
| 利益剰余金合計 | | 102,534 | 0.1 | | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | ※3 | △10,495 | △0.0 | | — | — |
| V 自己株式 | ※2 | 65,917,811 | 94.4 | | — | — |
| 資本合計 | | 69,861,858 | 100.0 | | — | — |
| 負債・資本合計 | | | | | — | — |

| | | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|----------------|------|-----------------------|--------|------------|-----------------------|--|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 13,098,800 | 18.0 | |
| 2 資本剰余金 | | — | — | 15,707,043 | 21.6 | |
| (1) 資本準備金 | | — | — | 600,000 | | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 35,550,000 | | |
| 3 利益剰余金 | | — | — | 3,724,882 | | |
| (1) 利益準備金 | | — | — | 39,874,882 | 54.9 | |
| (2) その他利益剰余金 | | — | — | △11,832 | △0.0 | |
| 別途積立金 | | — | — | 68,668,893 | 94.5 | |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | △67,479 | △0.0 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | △67,479 | △0.0 | |
| 4 自己株式 | | — | — | 68,601,414 | 94.5 | |
| 株主資本合計 | | — | — | 72,630,768 | 100.0 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | — | — | | | |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | | | |
| 純資産合計 | | — | — | | | |
| 負債純資産合計 | | — | — | | | |

②【損益計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|-----------------|------|--|------------|--------|--|------------|--------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 百分比(%) | 金額(千円) | | 百分比(%) |
| I 売上高 | | | 29,518,901 | 100.0 | | 30,441,639 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | 16,442,035 | | |
| (1) 製品期首棚卸高 | ※3 | 15,059,116 | | | 14,836,962 | | |
| (2) 当期製品製造原価 | | 15,271,165 | | | 31,278,998 | | |
| 計 | | 30,330,281 | | | 432,540 | | |
| (3) 他勘定振替高 | ※1 | 191,491 | 13,696,755 | 46.4 | 16,663,543 | 14,182,914 | 46.6 |
| (4) 製品期末棚卸高 | | 16,442,035 | | | | | |
| 売上総利益 | | | 15,822,146 | 53.6 | | 16,258,725 | 53.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2 | | 9,757,821 | 33.1 | | 10,365,644 | 34.1 |
| 営業利益 | ※3 | | 6,064,324 | 20.5 | | 5,893,081 | 19.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | 50,135 | | |
| 1 受取利息 | | 10,445 | | | 48,694 | | |
| 2 受取家賃 | | 47,051 | | | 30,229 | 129,060 | 0.4 |
| 3 雑収入 | | 24,937 | 82,435 | 0.3 | | | |
| V 営業外費用 | | | | | 12,386 | | |
| 1 支払利息 | | 20,151 | 20,865 | 0.0 | 745 | 13,132 | 0.0 |
| 2 雑損失 | | 714 | | | | | |
| 経常利益 | | | 6,125,894 | 20.8 | | 6,009,009 | 19.7 |
| VI 特別利益 | | | | | 19,155 | | |
| 1 固定資産売却益 | ※4 | — | | | 12,631 | 31,787 | 0.1 |
| 2 投資有価証券売却益 | | 5,445 | 5,445 | 0.0 | | | |
| VII 特別損失 | | | | | — | | |
| 1 減損損失 | ※6 | 4,872,731 | | | 21,361 | | |
| 2 固定資産除却損 | ※5 | 22,026 | | | 12,598 | | |
| 3 投資有価証券売却損 | | — | 4,894,757 | 16.6 | 58,463 | 92,423 | 0.3 |
| 4 投資有価証券評価損 | | — | 1,236,581 | 4.2 | | 5,948,372 | 19.5 |
| 税引前当期純利益 | | 2,820,000 | | | 2,524,000 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | △80,283 | 2,739,716 | 9.3 | 38,416 | 2,562,416 | 8.4 |
| 法人税等調整額 | | | | | | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | △1,503,134 | △5.1 | | 3,385,956 | 11.1 |
| 前期繰越利益 | | | 534,072 | | | — | |
| 中間配当額 | | | 261,008 | | | — | |
| 当期末処理損失 | | | 1,230,070 | | | — | |

製造原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------|------|--|--------|--|--------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| I 材料費 | | 12,332,412 | 78.5 | 11,763,495 | 79.6 |
| II 外注加工費 | | 2,552,063 | 16.2 | 2,142,510 | 14.5 |
| III 労務費 | | 737,900 | 4.7 | 771,958 | 5.2 |
| IV 経費 | | 100,287 | 0.6 | 97,267 | 0.7 |
| 当期総製造費用 | ※1 | 15,722,663 | 100.0 | 14,775,231 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 610,908 | | 1,062,407 | |
| 合計 | | 16,333,572 | | 15,837,638 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 1,062,407 | | 1,000,675 | |
| 当期製品製造原価 | | 15,271,165 | | 14,836,962 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-------|----------|-------|----------|---|------|----------|-------|----------|-------|----------|
| <p>原価計算の方法</p> <p>ロット別個別実際(予定)原価計算</p> <p>なお、予定価格を用いたことにより発生した原価差額は、売上原価・仕掛け品及び製品に配賦しております。</p> <p>※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>31,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,463千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>11,814千円</td> </tr> </tbody> </table> | 消耗品費 | 31,302千円 | 減価償却費 | 18,463千円 | 旅費交通費 | 11,814千円 | <p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>26,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,532千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>13,836千円</td> </tr> </tbody> </table> | 消耗品費 | 26,198千円 | 減価償却費 | 21,532千円 | 旅費交通費 | 13,836千円 |
| 消耗品費 | 31,302千円 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 18,463千円 | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 11,814千円 | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 26,198千円 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 21,532千円 | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 13,836千円 | | | | | | | | | | | | |

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| 資本金 | 株主資本 | | | | | | |
|--------------------------|------------|------------|----------|------------|------------|---------|------------|
| | 資本準備金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 13,098,800 | 15,707,043 | 600,000 | 37,650,000 | △1,230,070 | △10,495 | 65,815,277 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 別途積立金取崩額 (注) | | | | △2,100,000 | 2,100,000 | | — |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | △261,002 | | △261,002 |
| 剰余金の配当 | | | | | △260,999 | | △260,999 |
| 役員賞与 (注) | | | | | △9,000 | | △9,000 |
| 当期純利益 | | | | | 3,385,956 | | 3,385,956 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,337 | △1,337 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | — |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | △2,100,000 | 4,954,953 | △1,337 | 2,853,615 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 13,098,800 | 15,707,043 | 600,000 | 35,550,000 | 3,724,882 | △11,832 | 68,668,893 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 102,534 | 65,917,811 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 別途積立金取崩額 (注) | | — |
| 剰余金の配当 (注) | | △261,002 |
| 剰余金の配当 | | △260,999 |
| 役員賞与 (注) | | △9,000 |
| 当期純利益 | | 3,385,956 |
| 自己株式の取得 | | △1,337 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | △170,013 | △170,013 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △170,013 | 2,683,602 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | △67,479 | 68,601,414 |

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

| | | | 前事業年度 (自 至 平成17年4月1日 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 至 平成18年4月1日 平成19年3月31日) |
|-----|------------------|------|--|--|
| 区分 | | 注記番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | 税引前当期純利益 | | 1,236,581 | 5,948,372 |
| 2 | 減価償却費 | | 362,899 | 328,310 |
| 3 | 減損損失 | | 4,872,731 | — |
| 4 | 差入保証金償却 | | 9,773 | 8,883 |
| 5 | 貸倒引当金の増減(△)額 | | — | △700 |
| 6 | 賞与引当金の増減(△)額 | | — | 3,000 |
| 7 | 受取利息及び受取配当金 | | △13,596 | △62,886 |
| 8 | 支払利息 | | 20,151 | 12,386 |
| 9 | 投資有価証券評価損 | | — | 58,463 |
| 10 | 固定資産除却損 | | 22,026 | 21,361 |
| 11 | 固定資産売却益 | | — | △19,155 |
| 12 | 売上債権の増(△)減額 | | △24,676 | △239,039 |
| 13 | 棚卸資産の増(△)減額 | | △2,515,033 | 295,631 |
| 14 | 仕入債務の増減(△)額 | | △102,505 | 170,026 |
| 15 | 未払消費税等の増減(△)額 | | △33,915 | 138,216 |
| 16 | 役員賞与の支払額 | | △9,000 | △9,000 |
| 17 | その他 | | △124,011 | 140,640 |
| | 小計 | | 3,701,423 | 6,794,512 |
| 18 | 利息及び配当金の受取額 | | 13,713 | 55,417 |
| 19 | 利息の支払額 | | △19,773 | △12,381 |
| 20 | 法人税等の支払額 | | △2,435,474 | △2,823,366 |
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,259,888 | 4,014,182 |
| II | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | 投資有価証券の取得による支出 | | △968,780 | △73,143 |
| 2 | 投資有価証券の売却による収入 | | — | 142,640 |
| 3 | 有形固定資産の取得による支出 | | △375,664 | △588,539 |
| 4 | 有形固定資産の売却による収入 | | — | 92,521 |
| 5 | 無形固定資産の取得による支出 | | △4,252 | △9,409 |
| 6 | 関係会社貸付金の回収による収入 | | 2,000 | 1,000 |
| 7 | 差入保証金の増加による支出 | | △418,016 | △415,305 |
| 8 | 差入保証金の減少による収入 | | 130,578 | 146,061 |
| 9 | その他 | | 25,853 | 3,036 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,608,281 | △701,138 |
| III | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | 自己株式の取得による支出 | | △2,350 | △1,321 |
| 2 | 配当金の支払額 | | △522,165 | △522,162 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △524,515 | △523,484 |
| IV | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — | — |
| V | 現金及び現金同等物の増減(△)額 | | △872,908 | 2,789,559 |
| VI | 現金及び現金同等物の期首残高 | | 28,499,130 | 27,626,222 |
| VII | 現金及び現金同等物の期末残高 | | 27,626,222 | 30,415,781 |

⑤【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日) | |
|-------------|------|----------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | |
| I 当期末処理損失 | | | 1,230,070 |
| II 任意積立金取崩額 | | | |
| 1 別途積立金取崩額 | | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 合計 | | | 869,929 |
| III 利益処分額 | | | |
| 1 利益配当金 | | 261,002 | |
| 2 取締役賞与金 | | 8,500 | |
| 3 監査役賞与金 | | 500 | |
| 4 任意積立金 | | | |
| 別途積立金 | | — | 270,002 |
| IV 次期繰越利益 | | | 599,926 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 |
| 2 備卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品個別法（製造ロット別）による原価法 原材料地金移動平均法による低価法 原材料石・その他個別法（製造ロット別）による原価法 仕掛品（地金部分）個別法（製造ロット別）による低価法 仕掛品（その他）個別法（製造ロット別）による原価法 その他の棚卸資産移動平均法による原価法 | 製品 同左 原材料地金 同左 原材料石・その他 同左 仕掛品（地金部分） 同左 仕掛品（その他） 同左 その他の棚卸資産 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 施設利用権定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |
| 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。 | 同左 |
| 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が4,872,731千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | _____ |
| _____ | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は68,601,414千円あります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は、△1,703千円あります。</p> | _____ |
| _____ | <p>(貸借対照表) 前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より「関係会社株式」として表示しております。 なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含まれる有限会社に対する持分の額は、7,000千円あります。</p> |
| _____ | <p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前事業年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、投資有価証券取引の重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は、26,390千円あります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|--|
| ※1 | 会社の発行する株式及び発行済株式の総数 | ※1 | _____ |
| 授権株式数 | 普通株式 | 40,000,000株 | |
| 発行済株式数 | 普通株式 | 20,080,480株 | |
| ※2 | 自己株式の保有数 | ※2 | _____ |
| 普通株式 | | 3,339株 | |
| ※3 | 配当制限 | ※3 | _____ |
| | 有価証券の時価評価により、純資産額が102,534千円増加しております。 | | |
| | なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 | | |
| ※4 | _____ | ※4 | 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 |
| | | 受取手形 | 24,770千円 |
| | | 支払手形 | 254,041千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|----|----|---------|-----------|--------|---------|-------|--|
| ※1 製品売上原価の他勘定振替高は盜難等による製品の減少高であります。 | ※1 製品売上原価の他勘定振替高は盜難等による製品の減少高であります。 | | | | | | | | | |
| ※2 販売費に属するおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する割合は12%であります。 主要な科目及び金額は次のとおりです。 | ※2 販売費に属するおおよその割合は89%であり、一般管理費に属する割合は11%であります。 主要な科目及び金額は次のとおりです。 | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 835,074千円 販売諸費・手数料 1,142,971千円 給与・賞与 3,793,472千円 賞与引当金繰入額 213,000千円 法定福利費 519,100千円 減価償却費 344,340千円 賃借料 1,701,382千円 事業税 115,000千円 | 広告宣伝費 921,776千円 販売諸費・手数料 1,209,056千円 給与・賞与 4,024,827千円 賞与引当金繰入額 214,000千円 法定福利費 557,898千円 減価償却費 306,375千円 賃借料 1,873,852千円 事業税 116,000千円 | | | | | | | | | |
| ※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は33,111千円であります。 | ※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は34,346千円であります。 | | | | | | | | | |
| ※4 | ※4 固定資産売却益は次のとおりです。 建物 9,788千円 土地 9,366千円 | | | | | | | | | |
| ※5 固定資産除却損は次のとおりです。 建物 17,829千円 工具器具備品 4,197千円 | ※5 固定資産除却損は次のとおりです。 建物 17,499千円 機械装置 21千円 工具器具備品 3,840千円 | | | | | | | | | |
| ※6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 | ※6 | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding: 2px;">用途</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">種類</th> <th style="text-align: left; padding: 2px;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left; padding: 2px;">店舗</td> <td style="text-align: left; padding: 2px;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: left; padding: 2px;">埼玉県 東京都 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left; padding: 2px;">その他施設等</td> <td style="text-align: left; padding: 2px;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: left; padding: 2px;">埼玉県 他</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗 | 土地及び建物等 | 埼玉県 東京都 他 | その他施設等 | 土地及び建物等 | 埼玉県 他 | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | |
| 店舗 | 土地及び建物等 | 埼玉県 東京都 他 | | | | | | | | |
| その他施設等 | 土地及び建物等 | 埼玉県 他 | | | | | | | | |
| <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の著しい下落により、投資額を回収することが困難になった固定資産（主に直営店舗物件）について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（4,872,731千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、店舗4,197,537千円（建物251,851千円、工具器具備品19,829千円、土地3,618,876千円、借地権306,981千円）、その他施設等675,193千円（建物25,485千円、構築物503千円、土地649,204千円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高いほうの金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額を基に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,080,480 | — | — | 20,080,480 |
| 合計 | 20,080,480 | — | — | 20,080,480 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,339 | 360 | — | 3,699 |
| 合計 | 3,339 | 360 | — | 3,699 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 261,002 | 13 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月17日 取締役会 | 普通株式 | 260,999 | 13 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 260,998 | 利益剰余金 | 13 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 27,626,222千円 | 現金及び預金勘定 30,415,781千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 |
| 現金及び現金同等物 27,626,222千円 | 現金及び現金同等物 30,415,781千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------|------|---------|---------|---------|-------|------|---------|-----|-------|-----|---------|----|---------|--------|-------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 借主側 該当事項はありません。 | 1 借主側 該当事項はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 貸主側 該当事項はありません。 | <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">取得価額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">機械装置</td> </tr> <tr> <td>3,909千円</td> <td style="text-align: right;">3,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,601千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,490千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,246千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> </table> | 取得価額 | 機械装置 | 3,909千円 | 3,909千円 | 減価償却累計額 | 307千円 | 期末残高 | 3,601千円 | 1年内 | 756千円 | 1年超 | 3,490千円 | 合計 | 4,246千円 | 受取リース料 | 289千円 | 減価償却費 | 307千円 |
| 取得価額 | 機械装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3,909千円 | 3,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 307千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 3,601千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,490千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 307千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----------|--------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 811,305 | 989,472 | 178,166 |
| 小計 | 811,305 | 989,472 | 178,166 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 147,514 | 141,673 | △5,840 |
| 小計 | 147,514 | 141,673 | △5,840 |
| 合計 | 958,819 | 1,131,145 | 172,326 |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 31,835 | 5,445 | — |

3 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）

| その他有価証券 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| 非上場株式 | 8,000 |

当事業年度（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----------|--------------|----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 17,439 | 44,301 | 26,862 |
| 小計 | 17,439 | 44,301 | 26,862 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 824,641 | 684,369 | △140,272 |
| 小計 | 824,641 | 684,369 | △140,272 |
| 合計 | 842,081 | 728,671 | △113,410 |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 128,734 | 12,631 | 12,598 |

3 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 7,000 |
| 合計 | 7,000 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 8,000 |
| 合計 | 8,000 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| (1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。 | (1) 取引の内容 同左 |
| (2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建輸入取引に対して、為替予約を利用しております。為替予約取引は、外貨建輸入取引実行時にすみやかに行うことにより、外国為替相場の変動リスクを極力おさえております。 | (2) 取引に対する取組方針 同左 |
| (3) 取引の利用目的 当社は、外貨建輸入取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 | (3) 取引の利用目的 同左 |
| (4) 取引に係るリスクの内容 当社の為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。 | (4) 取引に係るリスクの内容 同左 |
| (5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は外貨建輸入取引実行時に海外購買部が行っており、取引の都度、経理部に報告をしております。 | (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 |
| (6) 定量的情報の補足説明 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等の換算を通じて、財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。 | (6) 定量的情報の補足説明 同左 |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

すべての為替予約について、前事業年度、当事業年度いずれも期末に外貨建金銭債務の換算を通じて、財務諸表に計上されておりますので、開示対象となるものはありません。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------------|--------|-----------|----------------------|----------|----------------------|---|---|-----------------------------|--|----------|----------------|-----------|---|---------------------|---|----------------------|-----------|-----------------------|----------|---------------|----------|-----------------------|----------|----------|----------|----------------|-----|
| 1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、退職一時金制度については、平成4年に適格退職年金制度へ全面的に移行しております。 | 1 採用している退職給付制度の概要 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 85%;">△517,611千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>594,461千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>76,850千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td>77,579千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td>77,579千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金（ホ-ヘ）</td> <td>一千円</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | △517,611千円 | ロ 年金資産 | 594,461千円 | ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 76,850千円 | ニ 未認識数理計算上の差異 | 728千円 | ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) | 77,579千円 | ヘ 前払年金費用 | 77,579千円 | ト 退職給付引当金（ホ-ヘ） | 一千円 | 2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 85%;">△581,463千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>656,485千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>75,021千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>11,227千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td>86,249千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td>86,249千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金（ホ-ヘ）</td> <td>一千円</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | △581,463千円 | ロ 年金資産 | 656,485千円 | ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 75,021千円 | ニ 未認識数理計算上の差異 | 11,227千円 | ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) | 86,249千円 | ヘ 前払年金費用 | 86,249千円 | ト 退職給付引当金（ホ-ヘ） | 一千円 |
| イ 退職給付債務 | △517,611千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 594,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 76,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) | 77,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 前払年金費用 | 77,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付引当金（ホ-ヘ） | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | △581,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 656,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 75,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 11,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) | 86,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 前払年金費用 | 86,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付引当金（ホ-ヘ） | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 85%;">51,124千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>9,700千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△9,638千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td>22,432千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>73,619千円</td> </tr> </table> | イ 勤務費用 | 51,124千円 | ロ 利息費用 | 9,700千円 | ハ 期待運用収益 | △9,638千円 | ニ 数理計算上の差異の費用処理 額 | 22,432千円 | ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) | 73,619千円 | 3 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 85%;">53,832千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>10,351千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△11,889千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td>12,586千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>64,881千円</td> </tr> </table> | イ 勤務費用 | 53,832千円 | ロ 利息費用 | 10,351千円 | ハ 期待運用収益 | △11,889千円 | ニ 数理計算上の差異の費用処理 額 | 12,586千円 | ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) | 64,881千円 | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 51,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 9,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | △9,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理 額 | 22,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) | 73,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 53,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 10,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | △11,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理 額 | 12,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) | 64,881千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td style="width: 85%; vertical-align: top;">期間定額基準 期間配分方法</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>5年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌事業年度から 費用処理することとして おります。）</td> </tr> </table> | イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 | 期間定額基準 期間配分方法 | ロ 割引率 | 2% | ハ 期待運用収益率 | 2% | ニ 数理計算上の差異 の処理年数 | 5年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌事業年度から 費用処理することとして おります。） | 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td style="width: 85%; vertical-align: top;">期間定額基準 期間配分方法</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>5年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌事業年度から 費用処理することとして おります。）</td> </tr> </table> | イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 | 期間定額基準 期間配分方法 | ロ 割引率 | 2% | ハ 期待運用収益率 | 2% | ニ 数理計算上の差異 の処理年数 | 5年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌事業年度から 費用処理することとして おります。） | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 | 期間定額基準 期間配分方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異 の処理年数 | 5年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌事業年度から 費用処理することとして おります。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 | 期間定額基準 期間配分方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異 の処理年数 | 5年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌事業年度から 費用処理することとして おります。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 減損損失 1,962,424千円 | 減損損失 1,847,378千円 |
| 未払事業税 128,661千円 | 未払事業税 113,691千円 |
| 賞与引当金繰入超過額 92,440千円 | 賞与引当金繰入超過額 92,355千円 |
| 保証金償却 40,500千円 | 保証金償却 40,500千円 |
| その他 30,534千円 | その他有価証券評価差額金 45,931千円 |
| 小計 2,254,560千円 | その他 48,748千円 |
| 評価性引当額 △1,903,544千円 | 小計 2,188,605千円 |
| 繰延税金資産合計 351,016千円 | 評価性引当額 △1,826,562千円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金資産合計 362,042千円 |
| 前払退職給付費用 △31,419千円 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 △69,792千円 | 前払退職給付費用 △34,930千円 |
| 繰延税金負債合計 △101,211千円 | 繰延税金負債合計 △34,930千円 |
| 繰延税金資産の純額 249,804千円 | 繰延税金資産の純額 327,111千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.5% | 法定実効税率 40.5% |
| (調整) | (調整) |
| 評価性引当額 153.9% | 留保金課税 2.8% |
| 留保金課税 21.0% | 住民税均等割 1.2% |
| 住民税均等割 5.5% | 評価性引当額 △1.3% |
| その他 0.7% | その他 △0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 221.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1% |

(持分法損益等)

前事業年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権の被所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|------|----|--------------|-----------------------------|--------------|-------------------------|--------|-----------|----------|-------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及び主要株主 | 堤 征二 | — | — | 当社代表取締役社長 財団法人ツツミ奨学財団理事長 | 48.5 | 当社取締役副社長藤枝敬三が同財団常務理事を兼務 | — | 事務所賃貸料の受取 | 賃貸料(注) | 1,200 | — |
| | | | | | | | | 営業取引以外の取引 | 寄付(注) | 4,000 | — |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件

- (1) 財団法人ツツミ奨学財団からの賃貸料の受取については、近隣の取引実勢を勘案して決定しております。
- (2) 財団法人ツツミ奨学財団への寄付金については、ツツミ奨学財団の事業計画、当社の社会貢献の必要性、収益状況等を総合的に勘案して決定しております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権の被所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|------|----|--------------|-----------------------------|--------------|-------------------------|--------|-----------|----------|-------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及び主要株主 | 堤 征二 | — | — | 当社代表取締役社長 財団法人ツツミ奨学財団理事長 | 48.5 | 当社取締役副社長藤枝敬三が同財団常務理事を兼務 | — | 事務所賃貸料の受取 | 賃貸料(注) | 1,200 | — |
| | | | | | | | | 営業取引以外の取引 | 寄付(注) | 4,000 | — |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件

- (1) 財団法人ツツミ奨学財団からの賃貸料の受取については、近隣の取引実勢を勘案して決定しております。
- (2) 財団法人ツツミ奨学財団への寄付金については、ツツミ奨学財団の事業計画、当社の社会貢献の必要性、収益状況等を総合的に勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 3,282円77銭 | 1株当たり純資産額 3,416円95銭 |
| 1株当たり当期純損失 75円31銭 | 1株当たり当期純利益 168円64銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。 | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。 |
| 損益計算書上の当期純損失 1,503,134千円 | 損益計算書上の当期純利益 3,385,956千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 |
| 利益処分による役員賞与 9,000千円 | 該当事項はありません。 |
| 普通株式に係る当期純損失 1,512,134千円 | 普通株式に係る当期純利益 3,385,956千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 20,077,479株 | 普通株式の期中平均株式数 20,076,956株 |

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|---------|-------------------|-----------|--------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 株桑山 | 552,300 | 443,496 |
| | | 株サダマツ | 432,000 | 111,888 |
| | | シンワアートオークション株 | 303 | 63,630 |
| | | 株ベリテ | 147,440 | 37,744 |
| | | 株サマンサタバサジャパンリミテッド | 110 | 27,610 |
| | | 株ダイヤモンドシティ | 4,115 | 11,007 |
| | | 株ジャフコ | 1,440 | 9,388 |
| | | 株武蔵野銀行 | 1,416 | 8,934 |
| | | 株りそなホールディングス | 20 | 6,419 |
| | | イオンモール株 | 1,189 | 4,114 |
| | | その他(6銘柄) | 5,101 | 12,436 |
| | | 小計 | 1,145,434 | 736,671 |
| 計 | | | 1,145,434 | 736,671 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高(千円) | 当期増加額(千円) | 当期減少額(千円) | 当期末残高(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円) | 当期償却額(千円) | 差引当期末残高(千円) |
|---------|------------|-----------|-----------|------------|-----------------------|-----------|-------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,798,895 | 251,918 | 134,481 | 4,916,332 | 3,140,747 | 196,767 | 1,775,584 |
| 構築物 | 59,631 | — | — | 59,631 | 50,514 | 1,414 | 9,116 |
| 機械及び装置 | 135,263 | 23,707 | 428 | 158,541 | 117,831 | 5,529 | 40,710 |
| 車両運搬具 | 48,259 | — | — | 48,259 | 42,803 | 2,104 | 5,455 |
| 工具器具備品 | 1,093,244 | 173,184 | 65,768 | 1,200,660 | 775,048 | 112,445 | 425,611 |
| 土地 | 11,416,081 | — | 70,269 | 11,345,812 | — | — | 11,345,812 |
| 建設仮勘定 | 3,821 | 460,350 | 408,889 | 55,282 | — | — | 55,282 |
| 有形固定資産計 | 17,555,196 | 909,160 | 679,837 | 17,784,520 | 4,126,945 | 318,262 | 13,657,574 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | — | — | — | 515,735 | — | — | 515,735 |
| ソフトウェア | — | — | — | 91,344 | 73,983 | 9,953 | 17,361 |
| 電話加入権 | — | — | — | 4,040 | — | — | 4,040 |
| 施設利用権 | — | — | — | 1,420 | 1,072 | 94 | 347 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 612,539 | 75,055 | 10,047 | 537,483 |
| 長期前払費用 | 4,354 | — | 1,088 | 3,265 | — | — | 3,265 |
| 繰延資産 | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及びその他の有利子負債の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により、記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 7,000 | 6,271 | 624 | 6,346 | 6,300 |
| 賞与引当金 | 251,000 | 254,000 | 251,000 | — | 254,000 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,340千円及び債権回収額6千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|--------------|
| 現金 | 205, 514 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1, 116, 423 |
| 普通預金 | 123, 843 |
| 定期預金 | 28, 970, 000 |
| 計 | 30, 210, 267 |
| 合計 | 30, 415, 781 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|----------|
| 三菱UFJニコス㈱ | 135, 028 |
| ㈱ライフ | 47, 680 |
| ㈱丸啓金正堂 | 37, 554 |
| ㈱ジャックス | 29, 333 |
| ㈱オリエントコーポレーション | 20, 757 |
| その他 | 168, 744 |
| 合計 | 439, 098 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-------------|----------|
| 平成19年4月満期 | 140, 878 |
| 〃 5月 〃 | 110, 092 |
| 〃 6月 〃 | 109, 971 |
| 〃 7月 〃 | 67, 299 |
| 〃 8月 〃 | 8, 152 |
| 平成19年9月以降満期 | 2, 704 |
| 合計 | 439, 098 |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------------|-----------|
| 三菱U F J ニコス株 | 171,078 |
| イオンモール株 | 159,662 |
| 株)ダイヤモンドシティ | 148,765 |
| 株)ジェーシービー | 139,871 |
| 株)クレディセゾン | 137,731 |
| その他 | 1,079,762 |
| 合計 | 1,836,872 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \frac{365}{(B)}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---|---|
| 1,610,290 | 24,057,033 | 23,830,451 | 1,836,872 | 92.8 | 26.2 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

| 区分 | 金額（千円） |
|--------------|------------|
| 指輪 | 9,080,876 |
| ネックレス・ブレスレット | 5,570,675 |
| 小物 | 1,840,637 |
| その他 | 171,353 |
| 合計 | 16,663,543 |

5) 原材料

| 区分 | 金額（千円） |
|--------|-------------|
| 金・白金 | 250, 455 |
| 貴石・半貴石 | 882, 818 |
| その他 | 235, 810 |
| 合計 | 1, 369, 084 |

6) 仕掛品

| 区分 | 金額（千円） |
|--------------|-------------|
| 指輪 | 569, 513 |
| ネックレス・ブレスレット | 269, 895 |
| 小物 | 77, 163 |
| その他 | 84, 103 |
| 合計 | 1, 000, 675 |

7) 貯蔵品

| 区分 | 金額（千円） |
|--------|---------|
| 販促用品 他 | 83, 873 |
| 合計 | 83, 873 |

8) 差入保証金

| 区分 | 金額（千円） |
|-------------|-------------|
| 店舗関係敷金保証金 他 | 4, 946, 921 |
| 合計 | 4, 946, 921 |

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------|----------|
| 丸紅(株) | 299, 286 |
| 住商マテリアル(株) | 250, 836 |
| 双日(株) | 104, 490 |
| (株)大月真珠 | 32, 958 |
| (有)ベルジュ | 13, 482 |
| その他 | 61, 305 |
| 合計 | 762, 359 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|------------|----------|
| 平成19年 4月決済 | 606, 177 |
| 〃 5月 〃 | 123, 343 |
| 〃 6月 〃 | 32, 839 |
| 合計 | 762, 359 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------|----------|
| 丸紅(株) | 75, 552 |
| 住商マテリアル(株) | 52, 474 |
| (有)ベルジュ | 24, 228 |
| 双日(株) | 17, 172 |
| 田中貴金属工業(株) | 13, 177 |
| その他 | 164, 327 |
| 合計 | 346, 932 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.tsutsumi.co.jp/) |
| 株主に対する特典 | なし |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第33期) | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第34期中) | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ツツミ

取締役会 御中

あづさ監査法人

指定社員 公認会計士 三和 彦幸 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯田 輝夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 健二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツツミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツツミの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 ツツミ

取締役会 御中

あづさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 輝夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツツミの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツツミの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。